

令和7年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名： 埼玉県

農業委員会名： 坂戸市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和7年4月1日現在)

※ 「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和6年4月1日

任期満了年月日 令和9年3月31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	8	8	8

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	711
農業経営体数	318

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	378
女性	126
40代以下	15

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	41
基本構想水準到達者	12
認定新規就農者	5
農業参入法人	7
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	636	523				1,160

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)／(A)	
	1,160	ha	286.00	ha	24.6	%
課題	集積を図るべき認定農業者等に限られるなか高齢化が進んでいる。一部の認定農業者は法人化し経営規模の拡大を図っているが、規模拡大にも限界があり、新たな認定農業者等の確保が必要である。					

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	15	年度	集積率	56	%
今年度の新規集積面積	40.00	ha	農地面積(C)	1,160	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	326.00	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	28.1	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③ 実績

今年度の新規集積面積	1.00	ha	農地面積(F)	1,160	ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	287.00	ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	24.7	%
目標に対する達成状況(H)／(E)	88.0	%			

農業委員会の 点検結果	認定農業者の高齢化もあり、利用権の合意解約が発生しているが、農地所有適格法人の規模拡大が進んでいる。届出が行われない貸借件数は不明だが、今後も機会を捉えて農業者への周知徹底を進める。
----------------	---

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積		
		うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	27.00	15.00	12.00
	ha	ha	ha
農業者の高齢化等による農業労働力の減少が遊休農地の増加理由と考えられるが、新たな労働力としての新規参入者の確保が進まない。			

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	14.60	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	2.90	ha

※緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

ｂ 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	9.70	ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	県や公社、JAと相談し、遊休農地の解消に向けて、担い手が参入する際の除草費用の負担軽減のため、補助の活用を積極的に働きかける。	

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	3.00	ha
---------------------------	------	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

ａ 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	0.80	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	27.6	%

ｂ 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	策定していない。
-------------------------	----------

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	1.40	ha
---------------------------	------	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	9～10月		11月	
	1号遊休農地の面積	27.20 ha	うち緑区分の遊休農地	15.00 ha
			うち黄区分の遊休農地	12.20 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	11月～2月		3月	

農業委員会の点検結果	遊休農地解消のため、担い手に集積が可能か調整している。なお、雑草繁茂の状態が解消されない農地の集積件数は低く、解消にはなかなか至らない。
------------	--

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和4年度新規参入者	令和5年度新規参入者	令和6年度新規参入者
	1 経営体	0 経営体	1 経営体
	0.60 ha	0.00 ha	0.20 ha
課題	新規参入希望者等、県からの情報提供や窓口での就農相談があった場合は、参入希望者の状況にあわせて丁寧に対応し、就農に結びつくよう努力しているが、なかなか確保と定着が進まない。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
	45.00 ha	21.00 ha	36.00 ha	34.00 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	3.40 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供しているものに限る。))及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		0.50	ha
公表URL	https://www.sakado.lg.jp/soshiki/44/44942.html	(その他の公表方法)	窓口
目標に対する達成状況(B)/(A)		14.7	%
(参考) 新規参入者の参入状況	参入経営体数	1	経営体
	取得農地面積	0.30	ha

農業委員会の点検結果	農業の経験、技術がほとんどない個人から農業を始めたいという相談もあるが、定着するのは厳しい状況である。
------------	---

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	7	日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	10	人
			農地利用最適化推進委員の人数	8	人

(2) 活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
12月	新規参入の促進	新規参入者への貸付等について地域の農地所有者の貸付意向を確認する。
1月	農地の利用集積	把握した地域の農地所有者の貸付意向を担い手等に情報提供する。
2月	遊休農地の解消	遊休農地発生防止のため農地パトロールを実施する。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の結果
10月	新規参入の促進	新規参入を希望する法人等への周知を図るため、セミナーに参加し、坂戸市での営農に関するアピールを行った。
通年	農地の利用集積	貸付意向や除草に関する苦情が入った農地の利用価値を生み出すため、担当地区の委員に情報提供し、集積への協力を依頼した。
2月	遊休農地の解消	遊休農地所有者のうち今後の農地の利用意向を示せない所有者には、担当地区の委員が直接、訪問し、聞き取り調査を行った。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	1回
---------------	----

開催時期	令和7年9月～令和8年1月	相談会名	新・農業人フェア
参加者数	1名	開催場所	東京国際フォーラム
相談会の内容	「農業を知りたい」、「働きたい」、「関わってみたい」という方を対象とした、国内最大級の就農イベント		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	1回
---------------	----

開催時期	令和8年10月16日	相談会名	埼玉県農業参入セミナー
参加者数	4名	開催場所	ビジョンセンター品川
相談会の内容	出典ブースへの来館者やウェブ参加者に対して企画説明したところ、興味を示した経営体と個別面談し、現地も案内した。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対して期待どおりの結果が得られた。

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	0
目標に対し期待を上回る結果が得られた	5
目標に対して期待どおりの結果が得られた	7
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	6

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入